

第114回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2025年8月27日(水曜日)
午前10時(受付開始:午前9時予定)

開催
場所

丸の内ビルディング
7階 丸ビルホール

 小津産業株式会社

証券コード：7487

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第114回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化に加え、米国の関税政策や米中対立の激化等は様々な経済活動に影響を及ぼす恐れがあり、依然として経営環境は不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは2034年5月期を最終年度とする10年の『長期ビジョン：OZU Innovation2034』を策定し、“自ら製品を企画・開発・生産する機能を備えた商社”への発展を目指しております。

2024年6月から2027年5月までの『第一次 中期経営計画2027』は、長期ビジョンの実現・発展のための土台づくりと位置付けております。当連結会計年度におきましても、引き続き、経営基盤の体制整備と、事業拡大に向け、新用途・新機能の開発による新規のお客さまの開拓と、新規事業の探索をグループ一丸となって進展してまいります。

今後も当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の最適な配分を行い、企業価値の向上に全力で邁進するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年8月



代表取締役社長
社長執行役員

柴崎 治

『長期ビジョン2034』、『第一次中期経営計画2027』について

経営陣とグループ従業員が同じ目線で目指す姿・目標・課題を共有し、グループ一丸となって業務への取組みを推進し、企業価値向上を実現するため、『長期ビジョン：OZU Innovation2034』を策定いたしました。

骨子

わたしたちは、「より清潔、より快適」を提供する会社を目指します
わたしたちは、社会のニーズに応え、お客さまの利便性、快適性、生産性の向上に寄与する「製品・サービス」を生み出し、提供することによって社会の発展に貢献します

数値目標

連結売上高 **150億円**（現状の1.5倍規模）

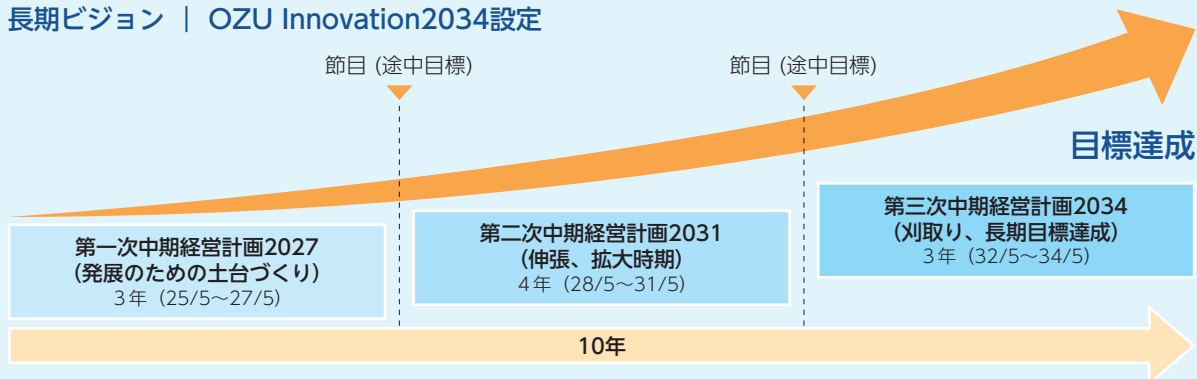
新規のお客さま開拓、新用途・新機能開発 **30億円**

新規事業による拡大 **20億円**

第一次 中期経営計画 2027

2024年6月から2027年5月までの3カ年は、長期ビジョンで掲げる目標の達成、発展のための土台づくりの期間と位置づけ、重点施策の着手準備、体制構築などを行うとともに、発展を支える地道な活動を実施してまいります。また、この期間は長期ビジョンの目標達成にむけ、人材確保、研究開発等に戦略的に予算を充当すること、結実までのタイムラグがあることなどから、業績寄与は限定的であると見込んでおります。

長期ビジョン | OZU Innovation2034設定



TOPICS

『第一次 中期経営計画2027』の初年度である2025年5月期では、以下の取組みを行いました。

体制構築



営業部の再編

- ▶ 役割課題の明確化と従来以上に効率的な営業活動を目的に実施。

事業戦略室を新設

- ▶ 事業拡大戦略のヘッドウォーターとして、社長直下に新設。
「新用途・新機能の開発」「新規事業の探索」を推進。
50案件を検討、複数案件が進行中。早期の具現化を目指す。

海外拠点の見直し

小津上海を軸とした購買機能の体制づくり

- ▶ グループ向けに部材等の調達・購買機能を拡充すべく情報収集。

海外加工場の再配置と安定運用

- ▶ 海外加工場の再配置、安定運用に向けたフォローの実施。



生産機能の拡充



国内加工場の最適化検討

- ▶ ディプロの生産性向上・機能拡充、他社との業務提携を含め検討。
早期の方針決定・具体化を目指す。

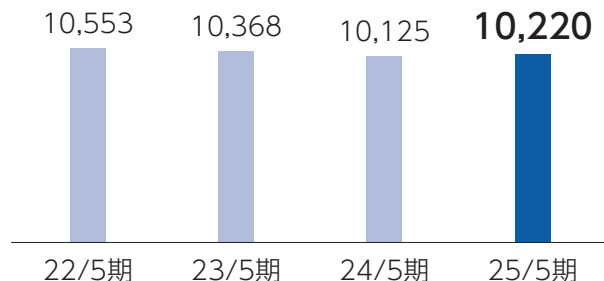
共同購買機能導入検討

- ▶ グループ共同購買機能の導入への足がかりとして、海外製品の輸入を検討。

業績ハイライト

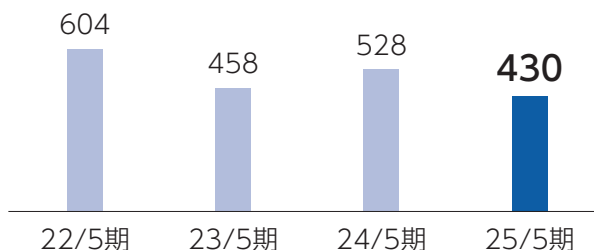
売上高

(百万円)



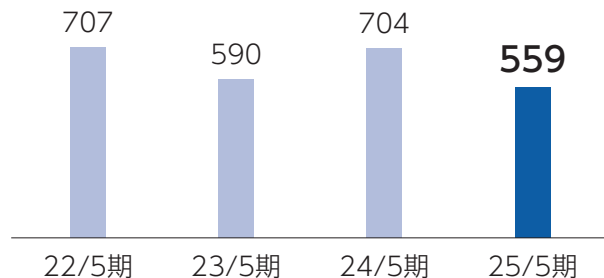
営業利益

(百万円)



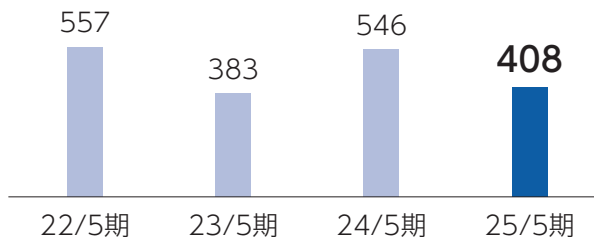
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



売上高は、AI関連需要が好調に推移したこと、製薬関連や海外の光学関連需要が堅調に推移したことなどから前期に比べ増収となりました。しかしながら、長期ビジョン達成に向け、人材確保や研究開発費等へ戦略的に予算を充当した結果、減益となりました。

株 主 各 位

(証券コード 7487)

2025年8月6日

東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号

小津産業株式会社

代表取締役社長

柴崎 治

社長執行役員

第114回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第114回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト https://www.ozu.co.jp/ir/ir_news/report.html

上記ウェブサイトへアクセスいただき、「第114回定時株主総会招集ご通知」をご確認ください。



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトへアクセスいただき、銘柄名（会社名）欄に「小津産業」または証券コード欄に当社証券コード「7487（半角）」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」をご選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」をご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使いただけますので、株主総会参考書類をご検討いただき、**2025年8月26日（火曜日）午後5時15分**までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

1 日 時	2025年 8 月27日（水曜日） 午前10時（受付開始:午前 9 時予定）
2 場 所	東京都千代田区丸の内二丁目 4 番 1 号 丸の内ビルディング 7階 丸ビルホール
3 目的事項	報告事項 1. 第114期（2024年 6 月 1 日から2025年 5 月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第114期（2024年 6 月 1 日から2025年 5 月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役 7 名選任の件 第3号議案 補欠監査役 2 名選任の件

以 上

招集にあたっての決定事項

- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取扱いいたします。
- インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取扱いいたします。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方 1 名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

電子提供措置について

- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「直前 3 事業年度の財産および損益の状況」、「主要な事業内容」、「主要な営業所および工場」、「従業員の状況」、「主要な借入先および借入額の状況」、「株式に関する事項」、「新株予約権等に関する事項」、「役員に関する事項」の一部、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」、連結計算書類の「連結貸借対照表」、「連結損益計算書」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」ならびに監査報告につきましては、法令および当社定款第15条第 2 項の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主の皆さまへ交付する書面には記載しておりません。
- 上記事項は「第114回定時株主総会 法令および定款に基づく交付書面に含まれない事項」として、前記のインターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載しております。なお、監査役および会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。

手話通訳等について

- 手話通訳が必要な株主の方は、当日会場受付でお知らせください。
- 会場には議決権を行使できる株主の方以外はご入場いただけませんが、お体の不自由な株主（代理人を含みます）の方のご同伴者様 1 名はご入場いただけます。また、必要とする株主の方は、盲導犬、介助犬、聴導犬等とともにご入場いただくことができます。

事後配信について

- 株主総会における議長報告等は、後日、当社ウェブサイトで動画を配信させていただきます。
なお、事後配信の対象は、報告事項とし、質疑応答、議案の説明および採決につきましては、ご出席いただいた株主の皆さまのプライバシーに配慮し、事後配信の対象外とさせていただきます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年8月27日（水曜日）
午前10時（受付開始:午前9時予定）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年8月26日（火曜日）
午後5時15分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年8月26日（火曜日）
午後5時15分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月×日

(印)
取
替
用

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2・3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取扱いいたします。

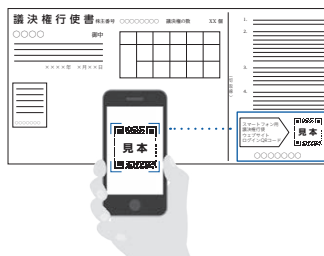
インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



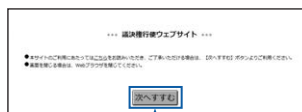
「スマート行使」での議決権行使は **1 回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

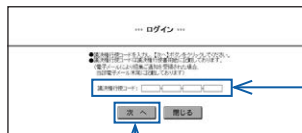
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

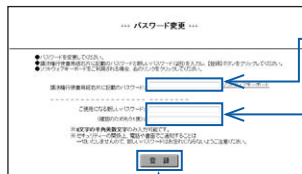
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524
(受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

第 1 号議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社の期末配当につきましては、株主の皆さまに対して長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、併せて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、配当を行うこととしております。

加えて、株主の皆さまへの利益還元を充実するため、業績に多大な影響を与える事象の発生がないかぎり減配は行わず、増配を目指して業績向上に努めます。

上記方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭といたします
配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 25円 配当総額 210,177,000円
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年 8月28日

第2号議案

取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役8名全員が任期満了となります。つきましては、当社が現在進めている『長期ビジョン：Ozu Innovation2034』の実現に向け、より機能的で多様性に富む役員構成とすべく、社外取締役3名を含む取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、取締役候補者の選定につきましては、任意の「指名・報酬委員会」での審議を経ております。

取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	等
1	しば 柴 さき 崎 おさむ 治	代表取締役社長 社長執行役員	再任
2	むら 村 お 尾 しげる 茂	取締役 常務執行役員 生産本部長	再任
3	み 三 さき 崎 つよ 剛 し 志	取締役 常務執行役員 経営企画室長 兼 内部監査室長 兼 管理本部長	再任
4	たち 立 の 野 とも 智 ゆき 之	取締役 上席執行役員 営業本部長	再任
5	やま 山 した 下 とし 俊 ふみ 史	取締役	再任 社外 独立
6	あ 阿 べ 部 みつ 光 のぶ 伸	取締役	再任 社外 独立
7	あお 青 き 木 つね 常 こ 子		新任 社外 独立

当社の定める「社外役員の選定ならびに独立性に関する基準」は当社ウェブサイト（<https://www.ozu.co.jp/company/pdf/criterion.pdf>）で公開しております。

候補者
番号

1

し ば さ き
柴 崎

お さ む
治

再 任

■ 生年月日

1973年10月17日

■ 所有する当社の株式数

2,011株

■ 取締役会の出席回数

13回／13回

略 歴 等

1997年 4 月 三洋薬品工業(株)入社
2007年12月 当社入社
2017年 6 月 当社メディカルサプライ営業部長
2020年 6 月 当社クリーンサプライ営業部長
2022年 6 月 当社クリーンサプライ営業部長 兼 ライフサプライ営業部長
2023年 6 月 当社執行役員 営業副本部長 兼 クリーンサプライ営業部長
2024年 6 月 当社執行役員
2024年 8 月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

柴崎治氏は、営業部門における豊富な職務経験に加え、当社を力強いリーダーシップで牽引する等、当社グループの事業全般に幅広く精通しており、当社グループの持続的成長と中長期的企業価値の向上に資すると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号

2

む ら お
村 尾

し げ る
茂

再 任

■ 生年月日

1967年10月19日

■ 所有する当社の株式数

4,694株

■ 取締役会の出席回数

16回／16回

略 歴 等

1990年 4 月 当社入社
2017年 6 月 当社営業統轄部長
2020年 4 月 当社営業本部理事（株）ディプロ出向 同社代表取締役社長
2021年 8 月 当社取締役
2023年 6 月 当社取締役 兼 上席執行役員
2024年 6 月 当社取締役 兼 上席執行役員 生産本部長
2024年 8 月 当社取締役 常務執行役員 生産本部長（現任）

重要な兼職の状況

(株)ディプロ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

村尾茂氏は、海外の支店勤務等営業部門における豊富な職務経験に加え、加工管理部門を総括し、ものづくりやそれに係る豊富な業務経験および工場管理の知見を有しており、当社グループの持続的成長と中長期的企業価値の向上に資すると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番 号

3 み さ き つ よ し
三 崎 剛 志

再 任

■ 生年月日

1965年9月23日

■ 所有する当社の株式数

3,564株

■ 取締役会の出席回数

16回／16回

略歴 等

1988年 4 月 (株)富士銀行（現 (株)みずほ銀行）入行
2011年 6 月 同行鶴沼支店長
2014年10月 同行相模大野支店長
2019年 6 月 当社入社 経営企画室長
2020年 8 月 当社管理本部長 内部監査室長 兼 経営企画室長
2022年 8 月 当社取締役 管理本部長 内部監査室長 兼 経営企画室長
2023年 6 月 当社取締役 兼 上席執行役員 管理本部長
内部監査室長 兼 経営企画室長
2024年 8 月 当社取締役 常務執行役員 経営企画室長 兼
内部監査室長 兼 管理本部長（現任）

取締役候補者とした理由

三崎剛志氏は、金融機関に長年勤務し、金融・財務面の豊富な知識を有することに加え、当社管理本部長として経営企画、内部統制、総務人事等に関する業務経験の識見を有しており、当社グループの持続的成長と中長期的企業価値の向上に資すると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番 号

4 た ち の と も ゆ き
立 野 智 之

再 任

■ 生年月日

1971年3月18日

■ 所有する当社の株式数

2,472株

■ 取締役会の出席回数

13回／13回

略歴 等

1995年 4 月 (株)月虎金属入社
2006年 6 月 当社入社
2015年 6 月 当社クリーンサプライ営業部長
2018年 6 月 当社クリーンサプライ営業部長 兼 ライフサプライ営業部長
2020年 6 月 アズフィット(株)出向 同社常務取締役
2021年 3 月 エンビロテックジャパン(株)出向 同社取締役
2022年 6 月 当社理事 生産・開発本部長
2023年 6 月 当社執行役員 生産・開発本部長
2024年 6 月 当社執行役員 営業本部長
2024年 8 月 当社取締役 上席執行役員 営業本部長（現任）

重要な兼職の状況

小津（上海）貿易有限公司 董事長
エンビロテックジャパン(株) 代表取締役社長
(株)旭小津 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

立野智之氏は、営業部門における豊富な職務経験に加え、当社グループ会社の経営経験を有しており、当社グループの持続的成長と中長期的企業価値の向上に資すると判断し、取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号

5

や ま し た と し ふ み
山下 俊史

再任

社外

独立

■ 生年月日

1944年2月2日

■ 所有する当社の株式数

—

■ 取締役会の出席回数

16回／16回

略歴等

1967年4月 東京大学生生活協同組合入職
1987年1月 生活協同組合都民生協理事
1999年6月 生活協同組合連合会コープネット事業連合理事
2001年6月 生活協同組合コープとうきょう理事長
2003年6月 日本生活協同組合連合会副会長
2007年6月 同会会長
2011年6月 同会顧問
2015年8月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

山下俊史氏は、長年にわたり流通業界の業務ならびに経営に携わってこれ、商品流通や品質管理に対する豊富な経験と幅広い識見を活かし、経営全般への助言をいただいております。独立した立場から当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員を務め、役員の指名・報酬に係る決定プロセスの透明性や公平性を高めるための重要な役割を果たしております。今後も業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めることを期待し、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号

6

あ べ み つ の ぶ
阿部 光伸

再任

社外

独立

■ 生年月日

1954年5月19日

■ 所有する当社の株式数

300株

■ 取締役会の出席回数

16回／16回

略歴等

2004年3月 (株)ツルハ 顧問
2004年8月 同社 常務取締役
2005年8月 (株)ツルハホールディングス 常務取締役
2008年8月 同社 常務執行役員
(株)ツルハ 取締役
2011年12月 Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役社長
2015年5月 (株)くすりの福太郎 代表取締役社長
2015年8月 (株)ツルハホールディングス 取締役常務執行役員
2016年5月 (株)くすりの福太郎 代表取締役副会長
2021年8月 (株)ツルハホールディングス 顧問
2022年8月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

阿部光伸氏は、長年にわたり海外勤務を含む流通業界の経営に携わってこれ、商品流通に対する豊富な経験と同氏の有する国際経験等の幅広い識見を活かし、経営全般への助言をいただいております。独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員を務め、役員の指名・報酬に係る決定プロセスの透明性や公平性を高めるための重要な役割を果たしております。今後も業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めることを期待し、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号 7 **青木 常子**

新任

社外

独立

■ 生年月日

1959年8月6日

■ 所有する当社の株式数

—

■ 取締役会の出席回数

—

略歴等

1982年 4月 (株)三井銀行（現 (株)三井住友銀行）入行
1991年 4月 KPMピートマーウィック会計事務所（現 有限責任あずさ監査法人）入所
1991年 9月 矢矧コンサルタント(株)入社
1996年 6月 (株)矢矧経営研究所入社
1998年10月 (株)次世代通信研究館入社
2021年 2月 ダイヤモンドキャピタル(株)（現 三菱UFJキャピタル(株)）入社
2021年 4月 (株)ネオジャパン取締役

重要な兼職の状況

ミック(株) 社外監査役
モビルス(株) 社外監査役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

青木常子氏は、長年にわたりベンチャーキャピタル業務に携わってこれ、企業の提携・買収に対する豊富な経験と幅広い識見を有しております。また、IR、サステナビリティ、人事労務なども管掌されていた経験もあり、同氏の有する企業投資経験と幅広い識見を活かし、独立した立場から当社の経営全般への助言だけでなく、当社におけるIR展開、ダイバーシティ推進、人事戦略についても助言をいただくとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役柴崎治氏、立野智之氏は、2024年8月28日開催の第113回定時株主総会において選任されたため、それ以降に開催された取締役会の出席状況のみを対象としております。
3. 社外取締役候補者である山下俊史氏、阿部光伸氏、青木常子氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件ならびに当社が定める独立性に関する基準を満たしており、山下俊史氏、阿部光伸氏は同証券取引所に対して独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、独立役員の届け出を継続し、青木常子氏の選任が承認された場合、同氏も独立役員として届け出る予定であります。なお、当社の定める「社外役員の選定ならびに独立性に関する基準」は当社ウェブサイト（<https://www.ozu.co.jp/company/pdf/criterion.pdf>）で公開しております。
4. 社外取締役候補者の就任期間については、次のとおりです。
- ①山下俊史氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって10年です。
- ②阿部光伸氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年です。
5. 当社は、山下俊史氏、阿部光伸氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額または500万円以上であらかじめ定められた金額のいずれか高い額としております。なお、両氏の再任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続し、青木常子氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をつけることによって生じることのある損害を当該保険契約により補償することとしております。なお、各候補者が取締役役に選任され就任した場合、当該保険契約の被保険者となり、2025年9月に当該保険契約を更新する予定であります。

＜ご参考＞ 取締役のスキル・マトリックス

現在当社は、「自ら製品を企画・開発・生産する機能を備えた商社」への発展を目指す姿・事業像とし、新規のお客さま開拓、新用途・新機能の開発による拡大、新規事業の拡大を目指しております。この目指す事業像を達成し、取締役がその監督機能を適切に発揮するために、取締役には以下のいずれか、あるいは複数の分野において優れた経験・識見を有することを求めています。加えて独立社外取締役には、他社での経営経験を有するものを選定するようにしております。

「企業経営において責任ある立場の経験」、「技術開発・研究開発・生産管理についての経験・識見」、
「海外展開に関する経験・識見」、「営業・マーケティングについての経験・識見」、
「法務・財務・リスク管理に関する経験・識見」

第2号議案が原案どおり可決された場合、当社の取締役会の構成およびその有する主な経験や知見は、以下のとおりとなります。

		経営	製造・開発	海外業務	営業 マーケティング	法務・財務 リスク管理
柴崎 治	再任	○	○		○	
村尾 茂	再任		○	○	○	
三崎 剛志	再任				○	○
立野 智之	再任		○		○	
山下 俊史	再任 社外	○		○		○
阿部 光伸	再任 社外	○		○	○	
青木 常子	新任 社外	○				○

第3号議案

補欠監査役2名選任の件

本総会開始の時をもって、2024年8月28日開催の第113回定時株主総会において選任いただいた補欠監査役白石信彦氏、本井克樹氏の選任の効力が失効いたしますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案は監査役近藤聡氏の補欠監査役として白石信彦氏、また、社外監査役深山徹氏もしくは山本千鶴子氏の補欠監査役として本井克樹氏の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

候補者
番号

1 白石 信彦

■ 生年月日

1962年6月17日

■ 所有する当社の株式数

4,000株

略歴等

1985年 4 月 当社入社
2010年 6 月 当社ライフサプライ営業部長
2016年 3 月 アズフィット(株)出向 同社管理本部長
2020年 6 月 当社ライフサプライ営業部長
2022年 5 月 (株)ディプロ 取締役
2023年 6 月 当社内部監査室長（現任）

候補者
番号

2 本井 克樹

■ 生年月日

1962年8月11日

■ 所有する当社の株式数

—

略歴等

2000年 4 月 弁護士登録 長野国助法律事務所入所
2014年10月 本井総合法律事務所開設 代表弁護士（現任）

重要な兼職の状況

本井総合法律事務所開設 代表弁護士

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 本井克樹氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件ならびに当社が定める独立性に関する基準を満たしており、同氏が監査役に就任した場合、独立役員として届け出る予定であります。なお、当社の定める「社外役員の選定ならびに独立性に関する基準」は当社ウェブサイト（<https://www.ozu.co.jp/company/pdf/criterion.pdf>）で公開しております。
3. 本井克樹氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての豊富な経験と会社法をはじめとする企業法務に関する高度な専門性と識見を当社の監査に発揮していただくためであります。
4. 本井克樹氏が社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断した理由は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識と実務経験を有することなどを総合的に勘案したことによるものであります。
5. 当社は、本井克樹氏が監査役に就任した場合は会社法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額または500万円以上であらかじめ定められた金額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。
- なお、各候補者が監査役に就任した場合、当該保険の被保険者に含められることとなります。

事業報告 (2024年6月1日から2025年5月31日まで)

1 小津グループの現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度（2024年6月1日～2025年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復傾向が見られました。一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東地域における深刻化する緊張等の不安定な国際情勢から、エネルギー・原材料価格の高止まりが継続しております。また、米国の関税政策や米中対立の鮮明化から、景気の下振れリスク懸念が強く、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループは、2024年7月11日に『長期ビジョン：OZU Innovation2034』を公表いたしました。2024年6月から2027年5月まで『第一次 中期経営計画2027』は、長期ビジョンで掲げた目標達成、発展のための土台づくりの期間と位置づけ体制構築や経営基盤の再構築に取り組みつつ、事業拡大に向け、新用途・新機能の開発によるお客さまの開拓と、新規事業の探索にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は102億20百万円（前期比0.9%増）、経常利益5億59百万円（前期比20.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億8百万円（前期比25.2%減）となりました。

2. 事業部門別の状況

不織布事業

売上高
99億61百万円
(前期比0.4%増)

グリーン分野（電子・食品・製薬等）は、国内においてAI関連需要が好調に推移し、製薬関連の稼働も堅調に推移いたしました。海外においては、AI関連需要に加え、光学関連需要が好調に推移したこと等により、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

ウェルネスクエア分野（医療・介護・コスメ等）は、コスメティック市場において、海外販売が低迷するものの、国内需要は堅調に推移いたしました。また、医療・介護向け除菌ウェット製品が引き続き堅調に推移したことから、前期に比べ、売上高は横ばい、利益面は前期を上回りました。

エコプロダクツ分野（鉄鋼・電力・建設等）では、除染関連製品の販売実績があったものの原材料・労務費の高騰から全体的に需要が落ち込んだため、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

コンシューマー分野（一般消費者向け）では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う需要減が一巡したこと等から売上高は前期を上回るものの、販売体制強化のための人員増等の影響から利益面は前期を下回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、半導体関連需要が比較的堅調に推移したことから売上高、利益面ともに前期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、原材料価格等の高止まりへの対応を行った結果、売上高は前期を下回ったものの、利益面は前期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、国内外とも販売が伸び悩んだため、売上高は前期に比べ微減、利益面は前期を下回りました。

これらの結果、売上高は99億61百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は3億61百万円（前期比25.9%減）となりました。

その他の事業

売上高
2億59百万円
(前期比27.4%増)

除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社では、過酢酸製剤の知名度を上げる地道な活動と、販売代理店への販促活動ならびに食品殺菌用途および防疫対策用途に向けた拡販に注力したことにより、売上高、利益面ともに前期を上回りました。不動産賃貸事業につきましては、テナントの入居があったため、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

これらの結果、売上高は2億59百万円（前期比27.4%増）、セグメント利益は66百万円（前期比70.5%増）となりました。

(注) 日本プラントシーダー(株)の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には2024年3月から2025年2月の実績を、(株)ディプロ、エンビロテックジャパン(株)および(株)旭小津の決算期は3月末日のため、当連結会計年度には各社の2024年4月から2025年3月の実績を反映しております。

3. 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は191百万円であり、主なものは不織布事業における加工設備に係る投資94百万円、本社設備に係る投資63百万円であります。

また、当連結会計年度において不織布事業における物流設備を売却し、固定資産売却益123百万円を計上しております。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

5. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
オヅテクノ株式会社	25	100	不織布製品の加工
日本プラントシーダー株式会社	85	100	農業用資材および機材の製造、販売
株式会社ディプロ	81	100	不織布製品の製造、販売
エンビロテックジャパン株式会社	100	45	過酢酸製剤の仕入、販売および仲介
小津（上海）貿易有限公司	1百万人民元	100	中国における不織布製品の販売、輸出入
株式会社旭小津	20	66	不織布製品の加工

(3) 重要な関連会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
アズフィット株式会社	100	20	家庭紙・日用雑貨品の販売および企画

(注) センコーグループホールディングス(株)よりアズフィット(株)の株式に対するコール・オプション行使の予告を受けております。詳細につきましては、当社ウェブサイト掲載の「第114回定時株主総会 法令および定款に基づく交付書面に含まれない事項」の連結注記表をご参照ください。

6. 対処すべき課題

(1) 『長期ビジョン：OZU Innovation2034』について

当社を取り巻く事業環境は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等によるエネルギー・原材料価格の高止まり、中国経済の低迷等、目まぐるしく変化し、その変化の速度は年々加速化しております。また当社は、生産機能の具備、新用途・新機能の開発、新規事業の探索強化が経営課題であると認識しております。

かかる状況下、経営陣とグループ従業員が同じ目線で目指す姿・目標・課題を共有し、グループ一丸となって業務への取組みを推進し、企業価値の向上を実現するため、『長期ビジョン：OZU Innovation2034』を策定いたしました。

『長期ビジョン：OZU Innovation2034』の骨子

1. 目標

- ・わたしたちは、「より清潔・より快適」を提供する会社を目指します。
- ・わたしたちは、社会のニーズに応え、お客さまの利便性、快適性、生産性の向上に寄与する「製品・サービス」を生み出し、提供することによって社会の発展に貢献します。

2. 目指す姿・事業像

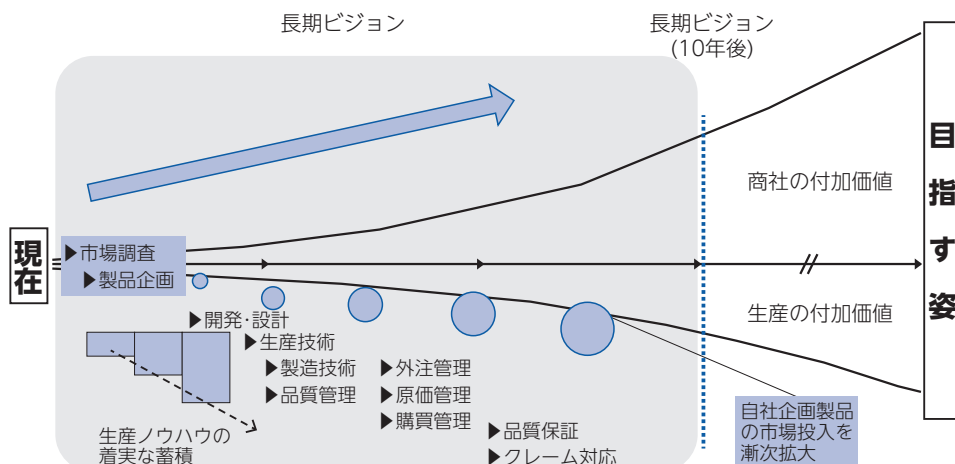
“自ら製品を企画・開発・生産する機能を備えた商社”への発展

3. 数値目標

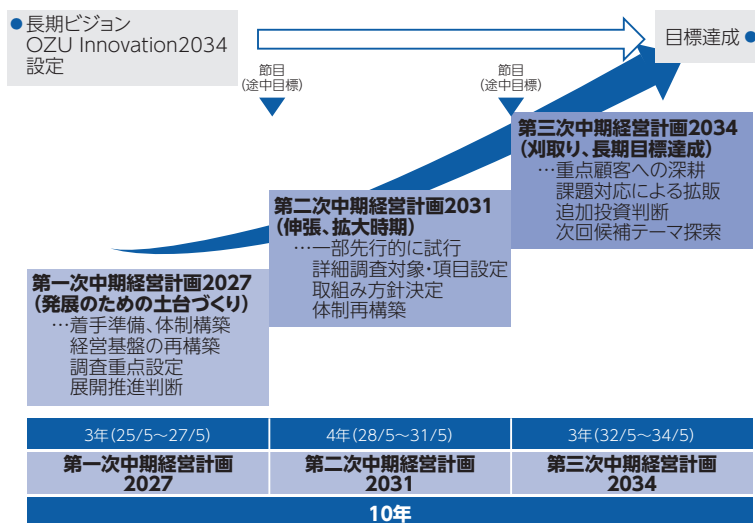
連結売上高 150億円（現状の1.5倍規模を目標）

新規のお客さま開拓、新用途・新機能開発 30億円

新規事業による拡大目標 20億円



(2) 『第一次 中期経営計画2027』について



『第一次 中期経営計画2027』の骨子

1. 位置付け・目標

2024年6月から2027年5月までの3カ年は、『長期ビジョン：OZU Innovation2034』で掲げる目標の達成、発展のための土台づくりの期間と位置づけ、重点施策の着手準備、体制構築、調査・不明事項の具体化、調査重点設定、展開推進判断などを行うとともに、お客さまニーズ等の情報収集活動など、発展を支える地道な活動を実施してまいります。

2. 計量計画

連結売上高 105億円

営業利益 3億円

この期間は長期ビジョンで掲げた目標達成に向け、人材確保、市場調査、研究開発費等に戦略的に予算を充当してまいります。また、結実までのタイムラグもあることから、当該計画期間中の業績寄与は限定的であると見込んでおります。

（３）『第一次 中期経営計画2027』の取組み状況

当該中期経営計画は、長期ビジョンで掲げた目標達成、発展のための土台づくりと位置付けております。初年度にあたる2025年5月期においては、以下の取組みを行いました。

１．体制構築

役割課題の明確化と、従来以上に効率的な営業活動を目的として、営業部を再編いたしました。これにより、重複していた取引先を集約し、より密度の高い営業活動を実現するとともに、関連商品の拡販など、一定の成果が得られました。

事業拡大戦略のヘッドクォーターとして、社長直轄組織である事業戦略室を新設いたしました。当該部署を軸に、「新用途・新機能の開発」、「新規事業の探索」を推進し、今期においては50件の案件を検討いたしました。その中で複数の案件につきましては、更なる検討を重ね、早期の具体化を目指してまいります。

２．海外拠点の見直し

これまで販売拠点としてのみ活用していた小津（上海）貿易有限公司について、中国製原反の販売に加え、部材等の調達・購買機能の拡充を図り、購買拠点としても活用できる体制づくりを進めております。今後、中国におけるグループ購買窓口としても役立ててまいります。より安定した製品供給を実現するために、海外加工場をマレーシアからタイへと移転いたしました。今後は、安定運用に向けてフォローを継続して行います。

３．生産機能の拡充

主要加工場である(株)ディプロの生産性向上や機能拡充に加え、他社との業務提携も視野に入れ、幅広く検討を進めております。早期に方針を決定し、その具体化を目指してまいります。また、グループ購買機能の導入を検討しており、仕入れの効率化を図ることで、引き続きコスト削減に努めてまいります。

４．業務の効率化

受注業務の自動化や社内業務の効率化を推進するため、デジタル化を深化させ、業務効率と柔軟性の向上を図ります。これにより、限られた人的資源をより効果的に活用し、成果の最大化を目指します。

（４）今後の課題

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東地域における深刻化する緊張に加え、米国の関税政策や米中対立の激化等は様々な経済活動に影響を及ぼすおそれがあり、依然として経営環境は不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、『長期ビジョン：OZU Innovation2034』を策定し、“自ら製品を企画・開発・生産する機能を備えた商社”への発展を目指しております。

2024年6月から2027年5月までの3カ年の『第一次 中期経営計画2027』は、長期ビジョンの実現・発展のための土台づくりと位置付けております。当連結会計年度におきましても、引き続き、経営基盤の体制整備と、事業拡大に向け、新用途・新機能の開発による新規のお客さまの開拓と、新規事業の探索をグループ一丸となって進展してまいります。

各事業分野における2026年5月期の見通しおよび取組み事項は以下のとおりです。

まず、不織布分野についてご説明いたします。クリーン分野（電子・食品・製菓等）におきましては、エレクトロニクス市況の本格回復には及ばない状況が続いている中、AI関連を中心とした需要の広がりは引き続き旺盛とみられます。半導体、電子部品、食品分野等での拡販に引き続き注力してまいります。また、取引先のコスト意識の高まりに備え、従来以上にコミュニケーションを強化し、シェア拡大を目指してまいります。海外においても、在外日系企業へのアプローチ強化を図り、国内外一体となった営業活動を実施してまいります。

ウェルネスケア分野におきましては、株式会社ディプロの製造機能を活用し、在宅医療や防災備蓄に関連した製品開発、新規顧客の開拓を行うとともに、従来のメディカル、コスメのカテゴリーにとらわれない人々のウェルネスケア（心身両面の健康）に寄与する製品の販売に努めてまいります。

エコプロダクツ分野（鉄鋼・電力・建設等）におきましては、環境対策製品であるオイルテーカー（油吸着剤）の拡販を軸とし、環境に配慮した製品販売とともに除染関連事業も推進してまいります。

コンシューマー分野（一般消費者向け）におきましては、株式会社ディプロ製造のウェット製品、マスク製品の販売を軸に一般消費者向け製品の開発、拡販を行ってまいります。

株式会社ディプロにおきましては、当社との連携を一層強め、既存顧客における製品ラインナップの拡充や新規顧客の獲得を目指します。製造機能の活用・拡充を図り高機能商品の開発を進めるとともに、生産性向上策等にも積極的に取り組み、品質の向上と原価低減の実現を図ってまいります。

日本プラントシーダー株式会社におきましては、近年多く見られる天候不順、自然災害等の影響が懸念されるものの、きめ細かいお客さま対応による主力製品の拡販を推進するとともに、シーダー農法対象作物および新製品開発のスピードアップを図り、売上高の増強と収益拡大に努めてまいります。

その他事業である除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社におきましては、食品殺菌用途および畜産分野の防疫対策用途として過酢酸製剤の販促活動を積極的に行うとともに、小津グループ各社との連携を一層強化し、販路の拡大に注力してまいります。

当社を取り巻く環境は厳しいものの、長期ビジョンで掲げる目指す姿・事業像実現のための土台づくりを着実に進めるとともに、営業力強化等、戦略性を優先した事業運営を実施してまいります。

（5）サステナビリティに関する考え方および取組み

① サステナビリティに関する取組み

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

サステナビリティに関する基本方針

当社は、1653年の創業以来、その時代ごとの様々な要請に的確・迅速に対応し、持続可能な社会の構築に向けた役割を積極的に果たしてまいりました。当社の主力不織布製品「ベンコット」は生分解・海洋生分解する環境負荷を軽減した製品であり、当該製品の拡販により、環境問題への貢献も行っております。また、グループ経営基盤の強化を主要な取組み課題と位置付け、製造工程の二酸化炭素削減や環境対応商品の開発等、ESG経営の実践を推進してまいります。

ガバナンス

気候変動等をはじめとする諸課題への取組みを一層強化するため、当社社長執行役員を委員長とする「ESG委員会」での活動を続けております。「ESG委員会」は従来から存在する「CSR委員会」を発展的に統合したもので、小津グループのコンプライアンス遵守や労働環境の改善、社会貢献等を担う「CSRチーム」と、気候変動・環境問題対応を担う「サステナビリティチーム」で構成しております。「サステナビリティチーム」は、環境問題に関する当社の基本方針のバージョンアップ、取組み体制の整備、取組みの推進を行います。また、気候変動に係るリスクおよび収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響について必要なデータの収集、分析に取り組んでまいります。

戦略

当社グループの経営戦略等に重要な影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスクおよび機会は、現在のところ識別されておりませんが、環境への配慮を含め以下の事項に取り組んでおります。

本来廃棄する脱綿を主原料とする油吸着剤（オイルテーカー）やフードロス防止効果が期待できる過酢酸製剤といった環境対応製品の販売を行うとともに、「環境スローガン、基本理念、環境方針」に基づき、新製品・新商品の開発にあたっては、「環境負荷が小さい」「再生利用」をキーワードとして取り組んでおります。

※「環境スローガン、基本理念、環境方針」等環境への取組みについては、当社ウェブサイト
(<https://www.ozu.co.jp/quality/environment.html>) をご高覧ください。

新たに制定した当社グループの『長期ビジョン：OZU Innovation2034』における目指す姿・目標に、『社会のニーズに応える「製品・サービス」を生み出し、提供することによって、社会の発展に貢献します。』と掲げています。長期ビジョンで掲げた目標を実現するべく、各種施策を推進し、持続可能な社会の構築に向け、一層積極的に役割を果たしてまいります。

リスク管理

当社社長執行役員を委員長とする「ESG委員会」がグループ全体のリスク管理を担っております。「ESG委員会」は「CSRチーム」と「サステナビリティチーム」で構成されております。「CSRチーム」はグループ全体のコンプライアンスの遵守状況、労働環境の改善等について現状把握、改善に向けた施策の検討等を行います。「サステナビリティチーム」は、気候変動に係るリスクおよび収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響について必要なデータの収集、分析に取り組んでまいります。「ESG委員会」は発見事項、検討事項、決定事項について取締役会に報告し、その指示を受けることとします。

② 人的資本に関する取組み

当社は、多様な人材の視点や独創性、個性、経験を最大限に発揮できる職場環境の形成が、持続的な成長と企業価値の向上に資すると考えております。この理念に基づき、人事制度の変革に取り組み、以下の具体的な施策を実施しております。

2025年6月1日より、新たな人事制度を運用開始いたしました。従来の制度である「総合職」と「一般職」を統合し、役割や責任に応じた「等級制度」および「評価制度」を導入いたしました。また、組織の新陳代謝と活性化の維持を目的として、「役職定年制」を導入いたしました。

従業員のモチベーションを高水準で維持するため、配属先や考課者によるばらつきを解消する仕組みを構築し、貢献度（成果）に基づく公平かつメリハリのある評価が可能な環境を整備しました。加えて、評価制度および報酬制度の透明化向上に努めるとともに、昇降格基準の明確化を図り、年功序列制度からの脱却を推進してまいります。これにより、業務のやりがいと働きやすさを両立させた、活力ある組織の実現を目指してまいります。

さらに、組織と個人の目標を連携させ、成果やプロセスに基づく評価に加え、長期ビジョン達成を目的として定義された「あるべき人材像」に基づく行動評価を実施してまいります。その一環として、四半期ごとに年度目標の進捗確認やキャリア形成を目的とした上司との個別ミーティングを実施し、ビジョン実現に向けて挑戦できる人材育成を推進してまいります。

限られた人的資源を有効活用するために、シニア関連制度の改定を実施いたしました。この改定により、定年の延長にとどまらず、従業員のライフワークバランスに応じた柔軟な働き方を選択可能とする制度を導入いたしました。

当社グループが重要課題と認識する次世代の核となる新規事業の探索においては、多様な視点や独創性が極めて重要であり、特に女性の活躍促進が必要不可欠と認識しております。女性の活躍をサポートする社内体制の整備と教育体制の充実を図り、引き続き、中長期的に女性の中核人材・経営幹部人材の育成を目指します。今後も当社は、多様な人材の視点や独創性、個性や経験が最大限発揮される職場環境の形成を目指し、取組みを推進してまいります。

2 当社の役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（2025年5月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	いま えだ えい じ 今 枝 英 治	
代表取締役社長 社長執行役員	しば さき おさむ 柴 崎 おさむ	
取締役 常務執行役員	むら お しげる 村 尾 茂	生産本部長 株式会社ディプロ 代表取締役社長
取締役 常務執行役員	み さき つよ し 三 崎 剛 志	経営企画室長 兼 内部監査室長 兼 管理本部長
取締役 上席執行役員	たち の とも ゆき 立 野 智 之	営業本部長 小津(上海)貿易有限公司 董事長 エンビロテックジャパン株式会社 代表取締役社長 株式会社旭小津 代表取締役社長
取締役	あな だ しん じ 穴 田 信 次	竹本容器株式会社 社外取締役（監査等委員）
取締役	やま した とし ふみ 山 下 俊 史	
取締役	あ べ みつ のぶ 阿 部 光 伸	
常勤監査役	こん どう さとし 近 藤 聡	
監査役	み やま とおる 深 山 徹	深山法律事務所 所長 弁護士 株式会社コーサー 社外監査役 リコーリース株式会社 社外取締役（監査等委員）
監査役	やま もと ちづ こ 山 本 千鶴子	山本千鶴子公認会計士事務所 所長 公認会計士 東京製綱株式会社 社外取締役 TDK株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役穴田信次氏、山下俊史氏および阿部光伸氏は社外取締役であり、監査役深山徹氏および山本千鶴子氏は社外監査役であります。
2. 監査役山本千鶴子氏は、公認会計士として国内外の多様な企業での監査実務経験と内部統制に関する高い専門性をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の識見を有しております。
3. 当社は、取締役穴田信次氏、山下俊史氏および阿部光伸氏、監査役深山徹氏および山本千鶴子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 株式会社ディプロ、小津(上海)貿易有限公司、エンビロテックジャパン株式会社、株式会社旭小津は当社連結子会社であります。

(ご参考) 当社は任意の指名・報酬委員会を設置しております。委員長を社外取締役とし、過半数を社外役員とした当委員会は、社外役員の知見および助言を活かすとともに、役員の指名および報酬の決定に関する手続きの客観性および透明性を確保するものです。当委員会では当社の役員候補者の指名方針、役員候補者の選任議案、報酬に関する基本方針、取締役の報酬基準と適用等について審議・答申をいたします。なお、当事業年度において同委員会は7回開催し、取締役の報酬体系の見直し、社外取締役候補者の選定、次期取締役候補者および執行役員の選定、2025年株主総会後の役員体制、当期の業績結果とその貢献度に基づく取締役の報酬等の事項に係る審議・答申をいたしました。

2. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、社外取締役を除く取締役の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの強化を目的として、当該方針を2025年5月28日開催の取締役会において、変更しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は当該事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

①基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

取締役の報酬は基本報酬（金銭報酬）と非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成し、いずれも固定報酬としております。なお、譲渡制限付株式報酬の支給対象は社外取締役を除いた取締役としております。

②基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬（金銭報酬）は、各取締役の役位、責任の大きさ、経営への貢献度、連結業績および、担当部門の業績の状況を総合的に勘案して決定いたします。支給は、月例の固定報酬としております。

③非金銭報酬の内容および額または数の算定方法に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を支給しております。個人別の報酬等の額については、各取締役の役位、責任の大きさ、経営への貢献度、連結業績および担当部門の業績の状況を総合的に勘案して決定いたします。

支給は、定時株主総会終了後の一定期間内に、その定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までを対象期間とした分を支給しております。

④金銭報酬の額、非金銭報酬等の取締役の個人別の報酬等の割合の決定に関する方針

各取締役（社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬は、金銭報酬に一定の割合を乗じた金額としております。

ただし、第81回定時株主総会および第107回定時株主総会で承認された金銭報酬および譲渡制限付株式報酬の限度額の範囲内で、譲渡制限付株式報酬は、上位の役位ほどウェイトが高まる構成としております。

⑤個人別報酬等の内容の決定に関する事項

取締役の報酬の金額および金銭報酬と譲渡制限付株式報酬の割合は、経済環境、市場環境、業績等を総合的に勘案し、あらかじめ株主総会で承認された枠内において、取締役会の諮問機関であり、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での審議および答申を経て、取締役会より委任された代表取締役社長が決定いたします。

⑥取締役および監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 （うち社外取締役）	140,095 (17,400)	128,970 (17,400)	— (—)	11,125 (—)	9 (3)
監査役 （うち社外監査役）	24,300 (10,800)	24,300 (10,800)	— (—)	— (—)	4 (2)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式報酬であります。また、当事業年度における交付状況は「法令および定款に基づく交付書面に含まれない事項」の「株式の状況」に記載しております。なお、金額は譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度における費用計上額を記載しております。
3. 取締役の報酬限度額は、1992年8月26日開催の第81回定時株主総会において、年額250,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち、社外取締役は0名）です。また、金銭報酬とは別枠で2018年8月29日開催の第107回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬額として年額75,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。
4. 監査役の報酬限度額は、1988年8月25日開催の第77回定時株主総会において、年額35,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名（うち社外監査役0名）です。
5. 取締役会は、代表取締役社長に対し、各取締役の金銭報酬および譲渡制限付株式報酬の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門についての評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。当事業年度のうち、2024年6月～同年8月までの期間は当時の代表取締役社長 兼 会長 今枝英治が、同年9月～2025年5月までの期間は代表取締役社長 柴崎治が当該一任決議に基づき、役位、職責等に応じて総合的に勘案し各取締役の報酬額を決定しております。
6. 当社は2015年8月27日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。なお、当事業年度中において退任した取締役に次のとおり支給いたしました。
- 取締役1名 7,900千円

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



ウェブサイトのご案内

小津グループをさらに知っていただくため、最新の情報ははじめ、当社の事業、製品、歴史など様々な情報をわかりやすく掲載しています。

投資家向け情報ページ



<https://www.ozu.co.jp/ir/ir.html>

主なページ

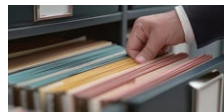
IRニュース



株主・投資家の皆さま向けの最新ニュースを掲載しています。

▶ https://www.ozu.co.jp/ir/ir_news/ir_news.html

IR資料室



株主・投資家の皆さま向けの開示資料を掲載しています。

▶ https://www.ozu.co.jp/ir/ir_reference_room/ir_reference_room.html

株主総会関係



株主総会・招集通知や決議通知のほか、前回の総会の模様をオンデマンドでご覧いただけます。

▶ https://www.ozu.co.jp/ir/ir_news/report.html

個人投資家の皆さまへ



当社の強み、歴史や事業内容、成長戦略などを分かりやすく説明している「個人投資家向け説明会」の資料や動画をご覧いただけます。

▶ <https://www.ozu.co.jp/ir/individual.html>

株主優待のご紹介

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただけるよう株主優待制度を実施しております。毎年5月31日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主の皆様は次の基準により贈呈しております。

保有株式数	優待内容
100株以上	クオ・カード 1,000円
200株以上	ティッシュペーパー・ トイレットペーパー 詰め合わせ 3,300円相当
500株以上	ティッシュペーパー・ トイレットペーパー 詰め合わせ 6,600円相当



贈呈時期

定時株主総会後に発送いたします

株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
剰余金の配当基準日	5月31日（中間配当を行う場合は11月30日）
定時株主総会	毎年 8月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告方法	電子公告（ https://www.ozu.co.jp/ ） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するお手続き等について

お問合せ内容	証券会社等にて 株式をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで ない場合（特別口座の場合）
住所変更	お取引の証券会社等へ お問合せください。	みずほ信託銀行 証券代行部
単元未満株式の買取請求・ 買増請求		ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
配当金受領方法の変更		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
未受領の配当金の 受領方法		

※特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。
株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。

株主総会会場 ご案内図

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング
7階 丸ビルホール

交通

- J R 「東京駅」
丸の内南口 徒歩約1分
- 東京メトロ丸ノ内線
「東京駅」直結 徒歩約2分
- 都営地下鉄三田線
「大手町駅」7番出口 徒歩約2分
- 東京メトロ千代田線
「二重橋前駅」5a・5b出口 徒歩約1分

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

